



島本町

議会だより

第179号（通巻第271号）

平成31（2019）年2月1日発行



桜井レンゲの里「どんど焼き」【平成31年1月撮影】

12月定例会議

議案の概要……………P2

12月定例会議で審議された案件の議決結果など

一般質問……………P4

10名の議員が町政の諸課題について問う

平成30年12月定例会議は、12月13日・14日の2日間開催されました。本定例会議では10名の議員による一般質問が行われたほか、専決処分の報告や条例案、補正予算案などの審議が行われ、提出された案件を議会はすべて原案どおり可決し、最後に議員提案された意見書を可決し散会となりました。

決 案 議 議



12月定例会議では、条例案・補正予算案などを議決しました。それぞれの議案の概要と議決結果は次のとおりです。

議案の名称

議案の概要（人事案件については、その方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）

議決の結果

固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

上田 秀樹（再任）

同意（全員賛成）

大字山崎財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

中村 忠四郎（再任）

生野 輝正（再任）

横山 豊（再任）

木村 修（再任）

中塚 一（新任）

岩井 良夫（新任）

小笠原 光（新任）

同意（全員賛成）

島本町職員定数条例の一部改正

定員管理の適正化を図るため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町水道事業の設置等に関する条例の一部改正

地方公営企業法の規定により、下水道事業に同法の規定の全部を適用するため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

平成30年人事院勧告の改正内容に準じて、改正するもの。

可決（全員賛成）

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

一般職の職員の給与改定に伴い、一般職との均衡を考慮し改正するもの。

可決（全員賛成）



島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

一般職の職員の給与改定に伴い、一般職との均衡を考慮し改正するもの。

可決（賛成多数）

平成30年度島本町一般会計補正予算（第5号）

○第二保育所便所改修工事

（774万3千円）

○国民年金システム改修業務

（484万4千円）

○第三小学校整備設計等業務

（1520万2千円）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

平成30年度島本町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

可決（賛成多数）

平成30年度島本町水道事業会計補正予算（第3号）

可決（全員賛成）

専決処分の報告

平成30年度島本町一般会計補正予算（第4号）の専決処分について

台風21号等により被害を受けた町施設等の復旧のため専決処分を行ったもの。

損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について

職員が運転する原動機付自転車の誤操作により、相手方駐車場に駐車していた車両の後部に追突した事故の損害賠償と和解の専決処分を行ったもの。

意見書

議会は次の意見書を全員賛成で可決し、12月14日付けで、内閣総理大臣等に送付しました。
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人の拉致事件は、我が国の主権及び日本国民の生命・安全に関わる重大な問題で、許し難い国家的な犯罪であり、一日も早い全面的な解決が求められる。
北朝鮮が日本人拉致を認めた平成14（2002）年の日朝首脳会談から15年を経ているが、この間、北朝鮮は、拉致問題に関して極めて不誠実な対応をとり続けており、解決に向けた具体的な進展が見られぬまま、多数の日本人拉致被害者は今も不法に抑留され続け、日本人拉致被害者の家族の忍耐は、もはや限界を超えている。
このような状況の中、本年6月12日にシンガポールで行われた史上初の米朝首脳会談において、トランプ大統領によって日本人拉致問題が提起された。そして、6月18日に安倍首相は、国会において、これから日本が北朝鮮と直接向き合って拉致問題を解決していくとの決意を明らかにしている。
しかしながら、問題解決への期待が高まったものの、それ以降の進展はなく、解決への道筋はいまだ見えていない。米朝会談から約3か月半が経過した9月23日、拉致被害者の家族会や支援団体などが大規模な国民集会を開き、家族は、「今が正念場でこれだけは解決を」「帰国実現だけに焦点を当てて着実な進展を期待する」など、強い口調で訴えている。拉致事件の発生から既に40年が経過しており、拉致被害者及びその家族の置かれている状況を踏まえると、これ以上時間を費やすことは許されない。
よって、国におかれては、米朝首脳会談を契機とした安倍首相の決意のもと、米国及び関係各国との緊密な連携を強め、日朝平壤宣言の精神に立つて全ての日本人拉致被害者帰国の実現を最優先の課題として、本問題の全面的解決に全力を尽くして取り組むよう強く要望する。

一般質問

※原稿は、発言した議員の責任において作成されたものです。



10人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、要約して掲載します。

審議会等の会議情報の公開促進と内部統制

福嶋 保雄

特殊詐欺について

塚田 淳

問 町民視点で役場活動を見たとき、内部統制が十分に機能しておらず、役場として決めていることが運用されていなく感じることがある。一例で審議会等の会議公開関連について問う。公開指針に、「透明かつ公正な会議の運営を図り、住民の町政に対する理解を深め、町政の諸活動を住民に説明する責務を果たし」とある。島本町の審議会等の情報の共有状況を問う。

答 開催の事前公表、会議終了後には文化・情報コーナーに会議資料を配架、会議録等ができたなら、文化・情報コーナーに配架するとともに町ホームページ（HP）に掲載。

問 平成29年度の情報共有状況は、文化・情報コーナーには議事録と資料があるが、HPには資料掲載がほとんどない。HPへの資料掲載の必要性を問う。

答 積極的にHPへの資料掲載に努めるよう、改めて周知したい。

問 HPの開催日程カレンダーとのリンクを改善に努めたい。

答 今回は傍聴受付が既に終了、傍聴抽選方法が違う等、運用が都度違う課題を問う。

問 傍聴の抽選方法等、課題がある。「審議会等の会議の公開に関する指針」の改正も見据え検討を進めたい。

答 会議前に資料のHP掲載について問う。

問 会議後には速やかにホームページにも資料を掲載するよう徹底しているが、一律に会議前の資料掲載は課題が多いと認識。

答 その他の質問項目

▼スポーツ振興と健康寿命延伸

その他の質問項目

▼スポーツ振興と健康寿命延伸

問 近年、高槻警察署管内は、大阪府でも特に特殊詐欺が多発している地域である。このことについて、島本町の見解を伺う。

答 本年10月末の特殊詐欺被害認知件数は暫定値で、大阪府内で1243件の被害が発生している。この内、高槻警察署管内では、高槻市が67件、島本町で2件の被害があったとの報告を受けている。

問 大阪府下の認知件数は、平成26年に791件、その2年後の平成28年には倍以上の1633件にまで増えている。特殊詐欺に効く特効薬がない現状では、粘り強い注意喚起や啓発を続けていくことが必要になるが町の取り組みを伺う。

答 高槻警察署と協力し、防犯委員会における取り組みとして街頭啓発の実施。また、

町内の自治会や福祉委員会等において、高齢者を中心とした特殊詐欺被害防止教室の開催を行なっている。その他、65歳以上の高齢者がいる世帯に対し、特殊対策機器を無償貸与することとしている。

問 特殊詐欺被害にあわれる方の83%が65歳以上で、オレオレ詐欺については被害者の99%が65歳以上の高齢者であることを考えれば対策機器に効果を期待するところである。

8月に一度、機器貸与の募集が行われたにもかかわらず、未だ事業実施に至っていない。事業実施がいつになるか伺う。

答 12月中に契約事務を完了し、事業を進める予定である。

その他の質問項目

▼保育行政について

子育て世代に冷たい島本町と言われ ないよう、もっと投資を！

中田 みどり

問 本町の子育て環境は耐震化の遅れが現在大きな課題を生んでいる。第四保育所耐震化前倒しのための他施設への児童移動案は保育環境の質に疑問が多い。こうなった遠因はこれまで耐震化を優先させてこなかった行政にある。そのツケを一部の子育て世代に押し付けるべきでない。方針ありきでなく最大限保護者の要望に添うべき。見解は。

答 できる限り児童保護者の思いに寄り添うよう事務を進める。

問 四保の耐震診断はH24年。他自治体はもっと早く耐震化に取り組んでいる。遅れた理由は。

答 H20に公共施設耐震化アクションプランを策定し位置づけた。

問 保護者の方々の強い希望の一つは四保のまるごと移動。その

認識はあるか。

答 十分ある。

問 大阪北部地震を受け保護者等から「より早期の安全対策を求め声があつたが、耐震化を早く移動先はどこでもいいではない。転園先の保育環境の質の確保が大前提。耐震化の遅れのように教育施設への配慮を後回しにしてきたツケが昨年は二幼に、今年も四保・三小にきている。行政は子育て世代の施策に負債がある。保護者の希望に添うため想定より財政支出が増え、も負債の返済と捉えず算措置すべき。

答 公共施設の更新改修等が控えており厳しい財政状況が続くため歳出抑制に努める。

その他の質問項目

▼JR島本駅西の都市計画の変更とまちづくり

保育基盤整備加速化方針の検証と 第四保育所の子どもの安全な転園 先

戸田 靖子

問 保育の連続性・安定性を保つ責務は町にある。決まったことへの理解を求めるのではなく保護者の訴え、要望、提案をもとに子どもにとつて最善の策を。以下ふれあいセンターでの保育計画につき問う①利用する部屋の見込み②トイレ付機能回復訓練室、軽体育室を活用、廊下も含め落ち着いた空間確保を

③各室施設、警備員配置、補助員の配置を④吹き抜けからの転落防止対策⑤給食のあり方。

答 ①「島本町保育基盤整備加速化方針」に示した児童数を受け入れる場合、約250平米の広さが必要。具体的には3階女性交流室、生涯学習課事務室、現ボランティア情報センター、コミュニティルーム、4階展示コーナー、多目的室の計6室を予定②さまざまな

機能をあわせもつ複合施設として多くの住民に利用いただいているため、最小限のスペースでの諸室確保を念頭において計画した。保育所長等と連携し調整を図りたい③セキュリティ・安全対策は最優先事項。各室施設は当然のこととし、人的配置を保育士等とするか、警備員等とするか検討している④吹き抜けからの転落防止については、総務・債権管理課と協議し、防火シャッターの常時活用を予定⑤給食のあり方についてはさらに課題を洗い出す必要があり、アレルギー対応や予算編成を含め引き続き検討を進める。

その他の質問項目

▼都市計画法に基づく建物の高さ制限と景観形成と適正人口規模をめざしてはか

島本町の通学路について

大久保 孝幸

問 本町が認識をする通学路の課題や問題点について伺う。

答 通学路の中には、狭隘な道路や交通量の多い道路、また歩道がない道路も一部含まれているのが現状。本来であれば迂回路の設定や道路改良等を行うべきところ、現況から対応が困難な場合もあり、当該道路を通行する際には、安全ボランティアや保護者の皆様のご協力のもと、安全に通学できるよう、児童の交通誘導に努めている。

問 2020年に新しい学校が移転開校するが、役場前の道路が通学路としてにぎわい、通勤者も含めて混雑が予想される。このような状況に対する島本町としての認識、また対策を伺う。

答 当該マンポ内へ表面水の流入を抑制し排水機能が向上できるように対策について、周辺の既設水路の高さなども考慮し検討する。

現在の、歩道に植樹している高木や低木の移植や撤去を行い、現在の幅員よりも約1m拡幅できるよう整備を行い、歩行者の方々のさらなる安全確保に努めていく。

問 通学路、名神の高架下が暗いという意見があるが、本町として対応可能か。

答 指摘の箇所も、できる限り早期にLED灯に更新できるように努める。

問 三小の通学路となっているマンポトンネルは、豪雨の際アンダーパスにより通行不能となるが、本町としての具体的な対策を伺う。

その他の質問項目

▼島本町の森林整備について

これでいいのか広域連携

岡田 初恵

森林整備について

清水 貞治

第四保育所の耐震化及び転園に関する保護者への対応

東田 正樹

問 新町長に就任されて約2年、広域連携が止まったまま、なぜ動かないのか。このまま続くと、広域連携は過去の失敗を繰り返すことになる。高槻市、島本町の一体的まちづくりを、行政間で考えてはどうか。新名神ができ、高槻市から島本町方面道路整備をはじめとし、情報を共有、連携すれば実施できることもあり、知恵を絞って、活性化に取り組んでいただきたい。

答 本年8月に策定した「第六次行政財政改革プラン」においてごみ処理や消防などの広域連携の検討・調整を行うこととしている。議員提案の「一体的なまちづくり」についても、道路整備や公共施設の相互利用など、広域連携することによるお互いのメリットがあるものと考えており協

議の週上にあげる事業や今後の勉強会のあり方など、調整に努める。

問 榎尾川から島本方面にJR新駅の計画があるように聞いている。JR東海道線に沿って、上牧駅まで市道が通るとのこと。この道路を島本駅・水無瀬駅に接続し、バス路線でも利用できるように考えてはどうか。

答 新たな市街地形成の可能性を検討されていることや、JR沿いに道路整備を進められていることは承知している。道路整備についても、行政区域を越えての連続性なども考慮すると、広域的に取り組むことは大切であると考えている。このようなことから、双方の住民サービスの向上や事務事業の効率化に繋がる様々な課題について、意見交換や調整に努めてまいりたい。

問 森林整備を進めるうえで、境界を明確にする必要があると、強く感じるが、どの程度出来ているか伺う。

答 本町では、森林所有者境界図と森林台帳により、一定把握しているが、大多数が民有林で一部町有地以外は、把握出来ていない。

問 地籍調査への着手が遅れてしまうと、土地境界の調査に必要な現地での物証、高齢者からの境界に関する情報も失われ、時間が経過すればするほど調査が困難になると考えるが如何か。

答 全国的な課題として深刻化し、今回の国の森林環境税に関する制度の導入も、このような問題に対する長期的な対応策の一つであると考えている。

問 森林整備を進めると林整備が重要であると考えられる。また、地籍調査には緊急性があると思うが、町の考えは。

答 森林の境界確定等を含め、地籍調査は行政だけで行えるものではなく、所有者、地権者の立会等の協力を得ながら進める必要がある。今後、有効な対策等については、鋭意検討を進める。

問 森林整備、地籍調査の緊急性について町長の考えは。

答 その重要性は認識している。本町の森林は民有地が多く、地籍調査については、国負担が1/2、府負担が1/4とはいえず、全体的には、それなりの費用が掛かり、慎重に、財政のことを考慮し、効率的に行うことも含め、近隣自治体の先進事例も調査・研究しながら、今後、担当部と相談しながら検討する。

問 保育基盤整備加速化方針には保護者の意見や要望は反映されているのか。

答 ふれあいセンターを転園先施設とし、3〜5歳児すべての受け入れ。第二幼稚園跡地での認定こども園の開園を待たずに、早期の安全対策を講じる決定も保護者の意見を踏まえた結果である。

問 保育基盤整備加速化方針の第四保育所に係わる部分の最終決定はいつがタイムリミットなのか。

答 31年度の第四保育所の保護者は、入所申し込み期限については12月27日まで延長、転園先候補の園は2月下旬までを期限と考えている。転園のリミットは、水無瀬神宮境内の保育所の開設予定の31年秋頃と考えている。

問 年度末まで待つと一緒に卒園という

ことは出来ないのか、転園時期を水無瀬神宮境内で開設する保育所の開設予定時期ではなく、年度末まで延長した場合に考えられるデメリットは何か。

答 計画の目的は、園児に早期に安全な施設に移ってもらうことであり、安全の確保が遅れること。水無瀬神宮境内の保育所は年度末になると、入所枠がなくなる可能性もある。

問 絆を最優先し、最後まで喜んで卒園していただくよう取り組むことが重要と思うが見解を伺う。

答 思い出を大切に、喜びの中、卒園できることが、重要である。施設のキャパシティの問題等、すべての要望に届えることは難しい現状であるが、各家庭の個別の事情も十分に勘案した配慮を検討していく。

島本町の地下水保全と大阪広域水道企業団についてvol.1・2

伊集院 春美

問 大阪府内10町村のうち、島本町以外の町村は全て大阪広域水道企業団に統合へ向けた意思表示が明らかになったが、状況を伺う。

答 平成29年4月に太子町・千早赤阪村が事業統合され、平成31年には豊能町・忠岡町・田尻町・岬町が、平成36年には能勢町が、更に熊取町・河南町も去る10月9日に平成33年4月の事業統合に向け検討協議に関する覚書を大阪広域水道企業団と締結。本町を除く9町村が事業統合もしくは統合予定との状況となった。大阪市を除く府内42構成団体のうち14団体が、既に事業統合もしくは統合予定の状況を鑑みると、更なる広域化が進んでいく。

問 本町として注視や課題を伺う。

答 持続的な事業経営からは、施設整備面

では送水管路のループ化や老朽管路の更新並びに耐震化及び配水池の更新など重要な課題。厳しい財政運営を余儀なくされる予想。

問 送水管で約25億と答弁貰っているが、導水管について伺う。

答 取水から大蔵浄水場まで地下水を送る水道管で平成29年度末時点総延長として約5・5km。中には布設後40年を超える導水管も存在しており計画的な管路の更新及び耐震化が必要な状況に、その財源確保が課題。

問 導水管5・5kmの整備費用を伺う。

答 概算事業費は、現時点で約3億円程度見込んでいる。

その他の質問項目
▼森林保全▼町長の緊急事態宣言の発令について及び保育基盤整備加速化方針等

「加速化方針」―第四保育所入所児童の安心、待機児童、障がい児保育の観点から

河野 恵子

問 過去5年間、第四保育所耐震化について保護者説明の未実施は「失政」であった。次年度入所申請受付について申請の取下げ、追加申請、変更ができれば、導水管については当然だ。

答 第四保育所所在籍家庭には12月に予定する保護者説明会終了後12月27日まで延長した。転園先候補の施設に転園・移動を希望される方の受付は、2月中・下旬に希望調査を実施する予定である。

問 急がれる特別保育の実現の可能性、その実績と職員確保の観点から考えると、第四保育所跡地、認定こども園は公立とし、町で経験のある障がい児保育、一時保育を実施することを優先すべきではないか。

答 一時保育は山崎保育園で現在受け入れ

しており、今後、高浜学園での事業開始により町内で大きく2エリアで受け入れができる。障害児保育の実現と保育士確保に向け連携を図りたい。

問 町は待機児童家庭に対しては、負担軽減のための補助をすべきだ。国の「給食材料と保育料の実費徴収」は無償化前倒し、給食費実費徴収をしない方向について検討すべきであると考えるが。

答 補助等は検討していない。「無償化」については国の動きを十分注視し、来年に控える制度構築と整合性が取れるよう情報収集していきたい。

その他の質問項目
▼生産緑地制度、市街化農地という財産▼総合戦略、総合計画基本構想等の進捗と現状

議会を傍聴しませんか

平成31年島本町議会2月定例会議は下記のと通りの開催予定です。(いずれも午前10時開議予定)

本会議(役場3階議場)

2月27日(水)、28日(木)、
3月1日(金)、5日(火)、27日(水)

総務建設水道常任委員会(役場3階委員会室)

3月7日(木)、8日(金)、11日(月)

民生教育消防常任委員会(役場3階委員会室)

3月13日(水)、14日(木)、15日(金)



○傍聴にお越しの際は、傍聴受付簿に記入してお入りください
○入退場は自由です

12月臨時会議

平成30年12月臨時会議は12月27日に開催され、町長から提案された2件の議案審議が行われ、議会はこれを議決しました。議案の概要及び議決結果は次のとおりです。

議案の名称

議案の概要（人事案件については、その方の氏名【敬称略】と再任・新任の別）

議決の結果

大字桜井財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて

馬場 治人（新任）

同意（全員賛成）



工事委託協定の締結について

本協定は、「東海道本線山崎・島本間529k444m付近 公共下水道五反田雨水幹線の施行に関する協定」で、西日本旅客鉄道株式会社と協定を締結するもの。

公共下水道五反田雨水幹線の整備については、百山地区外約42・8ヘクタール及びその下流域の浸水防除を目的として、国の防災・安全交付金を活用し、平成28年度から工事に着手されています。その中の東海道本線山崎・島本間529k444m付近の軌道横断部の工事施行の実施に伴い、列車の運転保安に影響のある工事であるため、受託者となる西日本旅客鉄道株式会社との間で、随意契約により基本協定書を締結しようとするもので、協定金額については3億8091万6千円、工期については、平成32年3月31日までとなっております。

可決（全員賛成）



北部地区議長会

議員研修会

11月19日、北部地区（島本町・能勢町・豊能町）議長会主催の議員研修会が亀岡市内で開催されました。

北部地区の議会議員が一堂に会し、江藤 俊昭（えとう としあき）山梨学院大学大学院 研究科長・法学部教授をお招きして、「町村議会の現状とゆくえ」というテーマで講演をいただき、大変有意義な研修会となりました。



編集後記

昨年は多くの自然災害に見舞われ対応に苦慮するとともに、防災・減災に対する意識がこれまで以上に高まった年でした。教訓を生かしこれまで以上に安心・安全のまちづくりを推進する為、議会としても行政と連携し取り組んでまいります。また、限られた紙面の中ですが、編集委員会一同より見やすい議会だよりの作成に取り組んでまいります。

(H・M)